平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日

上場会社名　株式会社コジマ　　上場取引所　東
コード番号　7513　URL　http://www.kojima.net
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺崎　悦男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経理本部長　(氏名) 高野　淳一　TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日　平成25年1月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	63,322	―	△1,806	―	△2,218	―	△1,567	―
24年8月期第1四半期	68,056	△31.5	△2,693	―	△2,721	―	△11,755	―

(注)包括利益　25年8月期第1四半期　△1,313百万円　(―%)　24年8月期第1四半期　△11,791百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	△20.12	―
24年8月期第1四半期	△286.32	―

当社は、平成24年8月期より決算期を毎年3月31日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、平成25年8月期第1四半期(9月から11月まで)と、比較対象となる平成24年8月期第1四半期(4月から6月まで)の月度が異なるため、平成25年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
また、平成25年8月期第1四半期より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」および「税金費用の計算方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。なお、平成24年8月期第1四半期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	166,346	47,773	28.7
24年8月期	170,983	49,411	28.9

(参考) 自己資本　25年8月期第1四半期　47,773百万円　24年8月期　49,411百万円

平成25年8月期第1四半期より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」および「税金費用の計算方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	―	―	―	4.16	4.16
25年8月期	―				
25年8月期(予想)		5.00	―	9.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,800	―	1,110	―	960	―	110	―	1.41
通期	299,200	―	4,310	―	4,010	―	2,310	―	29.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成24年8月期は決算期変更に伴い5か月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期1Q	77,912,716 株	24年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	591 株	24年8月期	591 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期1Q	77,912,125 株	24年8月期1Q	41,054,982 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向がみられましたが、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響、円高の長期化等により、景気の先行き不透明感が急速に強まってまいりました。

当家電販売業界では、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送移行完了後の反動減から脱するには至っておらず、当社グループにおきましても、依然としてテレビやレコーダー等の映像商品が低調なほか、寒さ到来が早かったことから11月には持ち直しがあったエアコン等の季節商品につきましても、全体的には低調な推移となりました。一方、スマートフォン（関連商品を含む）やＬＥＤ照明等の省エネ商品は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、業界内の競争はますます激化することが見込まれるところであり、早期に株式会社ビックカメラとの業務提携の実効を上げ、当社グループの競争力強化を図るべく、同社との商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携等につき、鋭意取り組みを進めております。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指した接客重視の販売体制の構築に取り組むとともに、問題解決力の向上を目指し、本社、店舗が一体となって「現場力の徹底」を推進しております。

その一環として、当第１四半期連結累計期間におきましては、法人取引やネット・通信販売、成長分野であるリフォーム・太陽光発電等の販売強化及び業務効率化を図るため、営業本部営業部の傘下であった「法人部門」、「通販部門」及び「住設部門」を新設の「事業開発本部」に移管することとし、また、新規出店及び店舗改装の更なるスピード向上を図るため、営業本部の傘下であった「店舗企画開発室」を独立の「店舗開発部」として改編するなどの組織変更を実施し、適材配置による営業推進体制の強化と経営資源の更なる効率化を推進いたしました。

店舗政策といたしましては、株式会社ビックカメラと連携して魅力ある店舗づくりを目指し、カメラ売場の充実や小物品の品揃え強化等を図る72店舗の改装を実施するとともに、兵庫県神戸市に株式会社ソフマップとの初共同出店となる神戸ハーバーランド店を開設いたしました。一方で大阪府和泉市のNEW和泉店など５店舗を閉鎖したことから、当第１四半期会計期間末における店舗数は198店舗となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は633億22百万円、営業損失は18億６百万円、経常損失は22億18百万円、四半期純損失は15億67百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において毎年３月31日としておりました連結決算日を毎年８月31日に変更いたしました。これにより、当第１四半期連結累計期間は比較対象となる前第１四半期連結累計期間と対象期間が異なることとなるため、前第１四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して46億37百万円減少し、1,663億46百万円となりました。その内訳は、流動資産が43億14百万円減少して927億55百万円に、固定資産についても３億22百万円減少して735億90百万円となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が３億92百万円、商品が73億69百万円、未収入金を含むその他流動資産が５億70百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が125億91百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、繰延税金資産が６億83百万円増加したものの、建物及び構築物が４億２百万円、差入保証金が６億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して30億円減少し、1,185億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が254億17百万円増加して1,027億48百万円に、固定負債については284億17百万円減少して158億24百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が26億40百万円、ポイント引当金が６億50百万円それぞれ減少したものの、１年内返済予定の長期借入金が255億29百万円、買掛金が32億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が271億26百万円、店舗閉鎖損失引当金が11億６百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して16億37百万円減少し、477億73百万円となりました。

なお、当社グループは、後述のように、当第１四半期連結会計期間より物流センター使用料に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前連結会計年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月10日付決算短信発表時に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（物流センター使用料に関する会計処理方法の変更）

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ92百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は546百万円減少しております。

（税金費用の計算方法の変更）

四半期連結財務諸表における税金費用の計算については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の四半期純損失は６百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,296	16,705
受取手形及び売掛金	11,048	11,441
商品	48,542	55,911
貯蔵品	282	282
繰延税金資産	4,326	4,270
その他	3,713	4,283
貸倒引当金	△139	△139
流動資産合計	97,070	92,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,706	19,304
土地	10,556	10,531
その他（純額）	2,431	2,369
有形固定資産合計	32,694	32,205
無形固定資産		
その他	2,678	2,567
無形固定資産合計	2,678	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	406	774
差入保証金	22,820	22,134
繰延税金資産	11,783	12,466
その他	3,574	3,487
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	38,539	38,818
固定資産合計	73,913	73,590
資産合計	170,983	166,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,110	18,327
短期借入金	34,050	31,410
1年内返済予定の長期借入金	4,651	30,180
未払法人税等	173	108
賞与引当金	852	963
ポイント引当金	1,947	1,297
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,812
資産除去債務	654	828
その他	10,536	9,819
流動負債合計	77,331	102,748
固定負債		
長期借入金	27,776	650
商品保証引当金	488	682
退職給付引当金	25	14
役員退職慰労引当金	159	136
店舗閉鎖損失引当金	7,116	6,010
資産除去債務	4,393	4,249
その他	4,280	4,079
固定負債合計	44,241	15,824
負債合計	121,572	118,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	24,083
利益剰余金	△4,516	△2,492
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,457	47,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	208
その他の包括利益累計額合計	△45	208
純資産合計	49,411	47,773
負債純資産合計	170,983	166,346

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	68,056	63,322
売上原価	52,133	48,142
売上総利益	15,923	15,179
販売費及び一般管理費	18,616	16,986
営業損失（△）	△2,693	△1,806
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	5	1
販促協賛金	337	216
その他	127	73
営業外収益合計	509	328
営業外費用		
支払利息	305	274
支払手数料	202	461
その他	29	3
営業外費用合計	537	739
経常損失（△）	△2,721	△2,218
特別利益		
固定資産売却益	6	0
収用補償金	5	－
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	15	25
減損損失	161	－
賃貸借契約解約損	11	2
リース解約損	1	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,770	－
特別損失合計	15,970	30
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,680	△2,247
法人税、住民税及び事業税	48	60
法人税等調整額	△6,973	△741
法人税等合計	△6,925	△680
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11,755	△1,567
四半期純損失（△）	△11,755	△1,567

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11,755	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	254
その他の包括利益合計	△36	254
四半期包括利益	△11,791	△1,313
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,791	△1,313
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。